

IT系職業実践専門課程における分野別評価（平成28年度事業現地審査）基準

本審査基準は、IT系職業実践専門課程における分野別評価を行う際の点検項目であり、その評価基準である。この基準の妥当性に関しては、おそらく時代とともに変化するものと考えられ、定期的な見直しを行う必要がある。第三者評価を行う際、審査員が公平・公正に審査を行う一助となれば幸いである。

また、これらの点検項目は、IT系の技術者養成にかかわる教育に関するもの（分野別評価）だけを取り上げており、専門学校全体の運営や体制に対しての評価（機関別評価）と対をなすものである。

なお、文部科学省が提示している専門学校の評価項目・指標等には1)教育理念・目的・人材育成像、2)学校運営、3)教育活動、4)学修成果、5)学生支援、6)教育環境、7)学生の受け入れ募集、8)財務、9)法令等の遵守、10)社会貢献・地域貢献、11)国際交流が挙げられているが、このワークシートはこれらのうち、3)教育活動、4)学修成果、および6)教育環境にかかわるものに限っている。

1. 教育活動

教育活動を評価するためには、当該学科・コースのカリキュラム、授業（講義・実習）、講師を確認することが必要となる。書類審査（※審査マニュアルの1）、エビデンスについてのヒアリング及び現地確認（※同2-1）、講義・実習の視察（※同2-2）、講師ヒアリング（※同2-4）により確認する。

（教育方法・評価等）

IT系業務といっても、中心となる業務がソフトウェア開発の場合もあればデータベースやWebデザイン、ネットワーク構築などが中心となる場合もあり、それぞれで求められる知識や技術も様々である。教育を行い、そしてそれら学修の成果を測る場合には、その前提として、どのような人材を育成するのか、到達目標は何かを明示しなければならない。また、これらが体系的に編成されていなければならない。シラバスは学習の基本であり、それが事前に配布され、各科目の到達目標が明示され、その評価方法も学生に周知されていることが重要である。また、学年ごとの進級要件や卒業要件に関しても学生に周知されている必要がある。

（資格試験）

専修学校における主要な目標は、職業人の育成である。社会に貢献できる職業人となるためには、企業等で仕事を行う際に求められる知識・技術を修得し、実務を行う力をつけることになるが、そうした力を身につけていることを客観的に示すものが各種検定や資格となる。実務に役立つ資格の取得は、学生にとっても重大な関心事であり、それに必要な教育体制はきわめて重要で

ある。

(教職員)

カリキュラムを実施するのに必要な専任教員数が確保されていなければならない。教員が講義、実習に適正に配置され、教員負担が過重にならないことも重要である。また各科目の教育に必要な教員の資質も重要である。教員に対しては、その教育手法等に対する評価体制を持つことが望ましい。あるいは、教員がその教育能力を開発するための研修等が行われることが必要である。

【教育方法・評価等】

自己評価1-1 (3.1.3 d) / 3.2.3 b)

当該学科コースのカリキュラムを、iCD (i コンピテンシ ディクショナリ) と関連付けて到達目標を明確にできているか (IT 系の専門科目とそれ以外の基礎科目が区別されている場合には IT 系の専門科目のみを対象とする。)

4	ほとんど全ての科目が iCD と関連付けて到達目標が明確化されている
3	3 / 4 以上の科目が一致している
2	2 / 3 以上の科目が一致している
1	2 / 3 以上の科目が一致していない

自己評価1-2 (3.2.3 a)

講義および実習に関するシラバスは作成されているか

4	シラバスに加え、コマシラバスも作成されている
3	ほぼ全科目について作成されている
2	まだ完全ではないが、作成されている
1	ほとんど作成されていない

自己評価1-3 (3.3.1 a), f)

シラバスあるいは講義要項は事前に学生に配布されているか (あるいはホームページなどで公開されているか)

3	確実に事前配布されている
2	全てではないが、配布されている
1	ほとんど配布されていない

自己評価1-4 (3.2.3 a)

シラバスには到達目標が記載されているか

4	Can-Do を意識した到達目標が明示され、きちんと記載されている
3	到達目標を記載する項目があり、きちんと記載されている
2	ほぼ記載されている
1	全く記載されていない

自己評価1-5 (3.2.3 b)

実技・実習は講義と連動するなど、効果的学習に配慮されているか

4	ほとんどの科目で、同じ系統の科目は、講義の後に実習が組まれている
3	2 / 3 以上の科目で、同じ系統の科目は講義の後に実習が組まれている
2	1 / 2 以上の科目で、同じ系統の科目は講義の後に実習が組まれている
1	講義と実習は必ずしも連動した形で組まれてはいない

自己評価1-6 (3.2.2)

カリキュラムに関し、定期的に外部者（IT 企業、情報系業界団体等）の評価や意見を取り入れているか

3	外部者との交流を持ち、カリキュラムや講義内容などに反映させるシステムが構築されている
2	外部者との交流を有するが、カリキュラムや講義内容などに反映するシステムはきちんと構築されているとはいえない
1	外部者との交流の機会はほとんどない

自己評価1-7 (3.2.2)

実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアルや規則（情報セキュリティ、個人情報の管理・取扱い、著作権、SNS の利用等）が整備され、公表されているか

4	職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアルや規則について、年に一回以上、学生等への教育研修並びに理解度確認テストが行われている
3	規程・マニュアルや規則があり、学生等への教育研修も行われている
2	規程・マニュアルや規則はあるが、学生等への周知・徹底、教育研修が不十分である

1	規程・マニュアルや規則は整備されていない
---	----------------------

自己評価1-8 (3.5.1 b)

学生や保護者に対し、進級要件、卒業要件はきちんと提示されているか

3	学生や保護者に対し、進級要件や卒業要件がきちんと説明されている
2	卒業要件は明示されているが、進級要件は必ずしも明確に説明されていない
1	進級要件も卒業要件もきちんと説明されていない

[資格試験]

自己評価1-9 (3.1.2 a)

目標とする資格が明確にされているか（例えば、基本情報技術者、情報セキュリティマネジメント、ITパスポートなど）

4	学科・コースごとに目標とする資格を明確にしており、合格率等の成果を公開している
3	学科・コースごとに目標とする資格を明確にしているが、その成果は公開できていないものもある
2	目標とする資格を明確にしていない

[教職員]

自己評価1-10 (4.6.1 / 4.6.2 e)

各科目に対する適切な教員の配置はきわめて重要である。専任教員や非常勤講師の週当たりの担当コマ数などを基に教員配置に関する妥当性を判断して下さい。

4	専任教員、非常勤講師を適正に配置している
3	一部専任教員の負担が多く、偏りが生じている
2	専任教員のほとんどが多くの科目を担当しており、彼らの負担がやや大きい
1	専任教員も非常勤講師も不足しており、早急に改善したい

自己評価1-11 (4.6.2 a), b)

専任教員による相互評価など、授業評価を行っているか

4	学外者を含む第三者による評価を実施している
3	評価者として認定された教職員による評価を定期的に行っている
2	学内教職員による相互評価を行っている
1	授業評価は行っていない

自己評価1-12 (3.4 / 3.5.1 d, e)

学生による授業評価を行っているか

4	全ての授業について学生による授業評価を行っている
3	主要な科目について授業評価を行っている
2	教員ごとに、一部の科目について授業評価を行っている
1	学生による授業評価は実施していない

自己評価1-13 (4.6.2 d)

教職員に対する IT 分野の能力開発のための研修制度ないし機会はあるか

4	教職員の能力開発のための育成計画・研修計画等があり、学会・研究会等への研修を積極的に奨励し、研修成果について評価を行っている
3	能力開発のための学会・研究会等への研修を奨励している
2	学会・研究会等への出席は教員自身の申し出により実施している
1	学会・研究会等への出席はほとんど認めていない

教育活動に関し、コメントがあれば、以下に書いて下さい。

2. 学修成果

IT系人材の養成を目指す専修学校として、目標とする資格の取得状況、およびその後の就職状況はもっとも重要な教育成果の指標である。さらに、入学した学生が順調に進級し、卒業していることを測る指標としての退学率も重要な指標と考えられる。また卒業生の追跡調査等により、就職した学生のその後の進路を把握することは、その後の教育活動にとって重要である。

自己評価2-1 (3.5.3 c)

目標とする資格試験への合格率はどうか

4	全国平均をはるかに超えた高い合格率である
3	全国平均を超えている
2	全国平均には届かないが、少しずつ合格率は上昇傾向にある
1	満足すべき合格率に達していない

自己評価2-2 (3.5.3 c)

卒業生の就職率はどの程度か

4	学生の目標とする職場に高い就職率で就職している
3	当該分野への就職率が満足できるレベルである
2	就職率はかなり高いが、満足すべきレベルではない
1	学生、保護者から就職率に関して不満があがっている

自己評価2-3 (3.5.3 c)

退学率の低減が図られているか ※評価基準(案)

3	毎年ある程度の退学者は出るが5%以下である(40名学級で2名)
2	退学者は10%程度でありそれらのもの以外はきちんと卒業する(40名学級で3~4名)
1	毎年かなりの数の退学者が出るため、入学者に対する卒業者の割合は必ずしも高くない

自己評価2-4 (3.2.2)

卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか。

4	卒業後の動向を把握し、就職等の支援を行っている。
3	卒業生の就職支援体制を構築しており、その活動を学生・卒業生へ周知している。
2	希望があれば卒業生の就職支援等を行っているが、学生・卒業生にきちんと周知はできていない
1	特に卒業生に対する支援制度を持っていない

学修成果に関し、特にコメントがあれば、下記に記載して下さい

3. 教育環境

通常の講義を行う教室に加えて、IT 系の実習を行うコンピュータ実習室やネットワーク実習室などの施設・設備が必要となる。(ただし、学生に PC を購入させたり貸与したりすることにより、学生個人ごとに学習環境を備えている場合など、様々な形で教育環境を整備しているケースが考えられるので注意が必要。)

自己評価3-1 (3.3.3 / 4.8)

講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく整備されているか。またその大きさは学生数に見合ったものであるか

3	学生数ならびに時間割に見合った講義室を設置している
2	講義室の数は十分であるが、やや狭く、学生数に見合った大きさではない
1	講義室の数、大きさとも十分とは言えない

自己評価3-2 (3.3.2 a), c)

カリキュラム上必要となる実習に用いる器材及びソフトウェア等を使用できる実習環境が整備されているか。また必要な数のライセンスが準備されているか (詳しくは別表参照)

4	放課後、自習時間も含めて、学生が使用したい時に器材及びソフトウェア等を使用できる環境が整備されている
3	実習に見合った器材及びソフトウェア等を使用できる環境が整備されている
2	器材及びソフトウェア等に一部不足があるが、代替品 (例えば非電子機器や旧式のソフトウェア等) の使用によりカリキュラム上必要な実習は可能である
1	使用できる器材及びソフトウェア等が限られ、効率的な実習は出来ていない

教育環境に関するコメントを書いて下さい。

【別表】

タスク大分類	タスク中分類	テキスト	ツール	評価
システム要件 定義・方式設計	システム化要件定義			
	システム方式設計			
	開発準備			
運用設計	システム運用設計			
移行設計	移行設計			
アプリケーションシステム 開発	ソフトウェア要件定義			
	ソフトウェア方式設計			
	アプリケーション共通基盤 設計・構築			
	業務プロセス設計			
	ソフトウェア詳細設計			
	ソフトウェアコード作成・単 体テスト			
	ソフトウェア結合テスト			
システムテス ト	システムテスト計画策定			
	システムテスト実施			
移行・導入	移行			
	受入れテスト			
	導入			

<凡例：ツール>

1A：

1B：

1C：

2A：

2B：